

平成 28 年度第 1 回 CPD 協議会全体会議議事録

日時：平成 28 年 5 月 27 日(金) 11:00～12:00

場所：地盤工学会 会議室

出席者(順不同、敬称略):14 名

広崎膨太郎(協議会会長)、石原直(協議会副会長)、
奥津良之(運営委員計測自動制御学会)、木村軍司(運営委員、電気学会)、
日比谷啓介(運営委員、土木学会)、尾崎章(運営委員)、但田潔(運営委員)、
渡邊誠(運営委員)
石川義信(プレストレストコンクリート工学会)、植山淑治(ターボ機械協会)、
田中良彦(空気調和・衛生工学会)、土肥智弘(代理、電子情報通信学会)、
西村正道(日本技術士会)、八坂保弘(電気学会)

配布資料:

資料 28-1-1 日本工学会 CPD 協議会 会員学協会・委員・役員名簿

資料 28-1-2 平成 27 年度事業報告および決算

資料 28-1-3 平成 28 年度事業計画および予算

資料 28-1-4 CPD 活動に関する情報発信強化について

資料 28-1-5 CPD 活動運用効率化に関するシステムの検討について

資料 28-1-6 【参考】日本工学会 CPD 協議会規程(H27.1.20 改正)

議事:

1. 会長挨拶、役員紹介

石原副会長の司会で、平成 28 年度第1回 CPD 協議会全体会議が始まった。広崎会長の、今年 CPD 協議会が発足して15周年になり、世の中では人材育成が望まれており、技術者は自己研鑽が必要である旨の挨拶に続き、石原副会長、奥津幹事長および木村幹事の紹介と挨拶があった。

2. 平成 27 年度活動報告

資料 28-1-2 を基に、平成 27 年度活動報告が行われた。これは既に協議会委員に送付され、メール審議で承認されたものである。

(1) 全体活動:CPD 協議会の活動は、日本工学会の事業としては、人材育成・技術者教育推進事業に含まれ、昨年度の活動内容は以下の通りである。①会員のニーズを知るために、数回に分けて会員との懇談の場を設けた。②人材育成と高度継続教育基盤づくりに貢献するためのシンポジウムを2回開催した。③CPD 協議会の運営を強化するため、規定を改定した。④Web サイトでの情報提供の充実をはかるため、機能追加とコンテンツ充実の検討を具体化した。

(2) CPD プログラム委員会関連活動:①学協会 CPD プログラムの調査、②学協会 CPD 構築

の支援。

- (3) ECE プログラム委員会関連活動:①物質・材料基礎 ECE プログラムの継続支援、②民間企業とのコラボの検討、③Web による情報提供

3. 平成 28 年度活動計画

資料 28-1-3 を基に、平成 28 年度活動計画について報告が行われた。これは、既に協議会委員に送付され、メール審議で承認されたものである。

- (1) 全体活動:① CPD 協議会全体会議および CPD 協議会シンポジウムの活性化、② 情報共有活動の強化、③ 国、産業界との連携強化。
- (2) CPD プログラム委員会関連活動:① CPD ポータルサイト利用状況の調査と環境再整備、② CPD 運用システムの効率化支援活動推進、③ 分野別 CPD 活動の再整備、④ 学協会 CPD システムの構築支援。
- (3) ECE プログラム委員会関連活動、① 現行 ECE プログラム(第 I 期および第 II 期)の推進、② 次期 ECE プログラム(第 III 期)の検討推進。

4. 平成 27 年度決算および平成 28 年度予算

平成 27 年度決算および平成 28 年度予算については、平成28年3月17日の理事会で既に承認されたもので、これに関して説明が行われた。平成28年度正味財産増減予算書内訳表では、CPD 活動は赤字になっているが、これは公益目的事業は、利益を上げてはいけなと監督官庁から通達を受けているからであり、日本工学会全体としては黒字で、財政は健全である旨の報告があった。

5. CPD 活動に関する情報発信強化について

資料 28-1-4 を基に、CPD 活動に関する情報発信を強化するため、Web コンテンツ見直し、アーカイブ整備、日本工学会ニュースの復刊等を検討する CPD 広報委員会を設立したい旨の提案があった。反対意見はなく、賛成多数で承認された。承認後、委員長に就任した奥津氏から挨拶があった。

6. CPD 活動運用効率化に関するシステムの検討について

資料 28-1-5 を基に、CPD 活動運用の効率化に関するシステムを検討するため、QR コード導入の検討をする CPD 運用システム検討委員会を設立したい旨の提案があった。反対意見はなく、賛成多数で承認された。承認後、委員長に就任した日比谷氏から挨拶があった。

7. 質疑応答

- (1) 質問①: 全体活動に記述されている 国、産業界との連携強化に関して、現在 CPD のニーズが明確でないので、もっと積極的に CPD に価値があることを、広めることはしないのか。

回答①: CPD だけでなく、工学会全体として、国、産業界との連携強化を目指す。まず、日本工学会と経団連とのパイプ作りを広崎会長から働きかけて、その中に CPD も含まれるよう

にしたい。

(2) 質問②：新設する CPD 広報委員会に関して、事務局の支援体制およびこれに必要な資金は大丈夫か。

回答②：事務局の支援体制も含めて、委員会で検討する。最小の費用で効果が得られるよう検討する。必要な資金については、約 149 万円の特定資産(特別費用準備資金)を充てることとしたい。

以上